

首座都市論と過剰都市化論の妥当性をめぐって — 東南アジアの大都市研究のための視座 —

新 津 晃 一

はじめに

発展途上国の大都市が一国内でどのような役割をはたし、その内部構造がどのような特徴を持っているのか、といった問題意識の下で包括的に発展途上国都市に特有な構造と機能を論じたマクロな議論としては〈首座都市 (primary city) 論〉と〈過剰都市化 (over-urbanization) 論〉がある。ただしこれまでの途上国都市研究の中では、この二つの都市の特徴に関する議論は両者の関係を明確に整理しておらず、そのためかなりあいまいに使用されている場合も多い。途上国都市研究については両議論を整理し、モデル化してみると、かなり両モデルの枠のもとに体系化することが可能であると思われる。両議論は現在でも途上国の都市を語る場合にかなりその特徴をとらえているが、東南アジアの大都市についてはこれまで有効であった二つのモデルが経済発展とともに徐々にその有効性に疑問が持たれはじめている（北原：1989、新津：1995、田坂：1996, 1998、今野：1996）。本稿ではしたがってまずこの二つのモデルの下に既存の議論を整理・体系化し、これまで途上国都市の特徴と言われている諸点を把握し、その上でこのモデルの妥当性と限界性を論ずることにしたい。

まず両モデルのもとに発展途上国都市の特徴を概括的にまとめてみると、次のように述べることが可能であろう。

- A. 発展途上国の大都市は農村の中に浮かぶ島のごとく、一点集中的に膨大な人口をかかえる地域である。この地域は政治、経済、文化、等々、国の全ゆる機能が單一支配的に集積し、一国内に君臨している。多くの場合、こうした大都市は港湾を背景として形成されており、独立以前は植民地支配の拠点都市であった。すなわち、国内の一次産品を宗主国に輸出し、宗主国の工業製品を輸入する結接地でもあった。独立後も多かれ少なかれ、このような従属的ないしは、相互依存的関係が旧宗主国の大都市との間に継続し、首座都市化は強化してきた。また現代における経済のグローバリゼーションの中で、国家の枠組みをこえて大都市の相互関係は強まっており、世界の中心都市と結ばれる様になってきている。こうした状況のなかで発展途上国の首座都市も更なる発展を遂げており首都圏が形成し、実質的にその機能は巨大化している。

B. 発展途上国の大都市では産業発展に伴う労働需要が十分ないまま、人口のみが増大している。その主たる原因は農村における過剰人口が都市に移動してきたことによる。農村からやってきた人々は、都市のあらゆる空地に不法居住し、都市は農村化すると同時に、密集化した場所はスラムとなる。常雇いの仕事につけなかった人々はインフォーマル・セクターと呼ばれる部門で働くを得ないことになる。

上記 A の議論は一国内における大都市の位置づけと機能を論じたもので、〈首座都市論〉と呼ばれている。首座都市についてはその発生から現在に至るまで、形成と発展の契機が国内における内発的要因よりも国外からの外発的要因がより強く働き形成されて来たものと考えられている。特に現代アジアの首座都市を考えた場合、経済活動のグローバリゼーションに伴い世界都市との関連により首座都市の発展が規定されている面が強い。

B の議論は大都市の内部構造を論じたもので〈過剰都市化論〉と呼ばれる。当初この概念がデイビスとゴールデンによって紹介された時、一国内における 10 万人以上の都市総人口における〈過剰性〉を問題にしており、首座都市内部の過剰性を問題にしていたわけではない (Davis & Golden: 1955)。しかしこうした過剰性がもっとも典型的に顕在化するのは首座都市である。したがって本稿では首座都市の内部構造の分析に当てもこの概念を適用することが可能であると考える。

ところで途上国の内部構造は必ずしも〈過剰性〉だけでは論じきれない側面もある。例えば〈圧縮された都市化〉、〈都市の農村化〉、〈擬似都市化〉などの議論はその典型である。もっとも後に述べるようにこれらの議論も広義には〈過剰都市化〉の諸相として位置づけることも可能である。

なお、大都市に関する二つの議論の関係についてであるが、過剰都市化は必ずしも首座都市だけに発生するわけではなく、地方都市にもその発展とともに過剰化の傾向が現れる。最も典型的には人口許容量が大きい首座都市に顕在化することになる。また両論の因果関係であるが、マクロには首座都市機能の発展が背景となり、過剰都市化が生ずると言うような関係にあると言えよう。ただし、首座都市内部の過剰化が進むと首座都市機能の分散化議論が活発になると言うように過剰都市化が原因となり首座都市機能が変化することもある。

I. 首座都市論

首座都市の多くが発展途上国の大都市に見られるとのホゼリツの指摘以来、ハウザー、メータ、リンスキ、ベリー、古屋野等により様々な議論が行なわれてきた (Hoselitz: 1955, Hauser: 1957, Mehta: 1964, Limsky: 1965, Berry: 1971, 古屋野: 1973, 1976)。ここではこうした初期の議論を踏まえ、発展途上国内における最大規模の都市の位置づけ、その機能、形成背景等について整理しておきたい。

1. 首座都市とは

ジェファーソンは一国内における最大の人口規模を持つ都市を〈首座都市〉と呼び、この都市が人口規模第2位の都市に比較し、突出した規模になる傾向にあることを指摘した(Jefferson: 1939)。またジフは一国内における都市の順位とその人口規模との間には反比例関係があるとする順位規模原則 (rank-size rule) があることを見出したが、首座性 (primacy) とはこの原則からはみ出して突出した状況を意味する (Zipf: 1941)。ホゼリッツによるところした首座都市は西欧の都市にもみられるが、特に発展途上国に顕著に見られると論じた(Hoselitz: 1957)。

通常は単一都市の突出状況を問題とするが、その他にブラジルにおけるサンパウロとリオデジャネイロのような双都市首座性 (two-city primacy)、インドの都市システムに見られる地域的多極都市首座性 (regional multi-city primacy) などのように一都市以上を問題にする場合もある。発展途上国の都市については特に単一都市の首座性が問題とされることが多いが、その際、首座性を測定する基準としては、第2位の都市との比較、あるいは全都市人口に占める首座都市の人口比率などが用いられる。一般的には国内第2位の都市人口と比較し、第1の都市人口が2倍以上の人団規模を保持している場合、首座性があると規定される。

いずれにしても单一支配型の首座都市、バンコクやマニラは一国内に隔絶たる繁栄を誇る大都市であり、2位以下の都市とはその人口規模に大きな格差がある。

なお、首座都市の概念については、以下のような問題点が指摘されている。すなわち首座性があるという事実の背景には、都市の境界が実質的に明確化されている必要があるが、実際には政治的に設定された境界である、また都市の人口規模が相対的に、小さい場合の首座性と、メガシティのような規模の首座性とではその機能が異なるはずであるが、問題とされていない、等である。

2. 首座都市の形成メカニズム

首座都市がどのようなメカニズムで形成されたのかについては前出の研究者等によって断片的に論じられているものの必ずしも明解に整理されているとは言い難い。しかし多くの論者が共通して指摘している点はかつて植民地支配下に置かれ、その侵略基地とされた都市であった場合が多いことである。また古屋野はレッドフィールドとシンガーの議論に依拠しつつ、発展途上国の首座都市の形成メカニズムの特質を整理している (Redfield & Singer: 1954)。以下、その論点を要約しておきたい (古屋野: 1973)。

- (1) 発展途上国の首座都市は、前産業化段階にある民俗社会が中心勢力に統合化され、系統発生的変容 (orthogenetic transformation) すなわち内発発展的秩序を獲得する以前に植民地化ないしはそれと実質的には等しい政治・経済的支配の下に形成される。
- (2) この外的諸力により異種発生的変容 (heterogenetic transformation)、とりわけ合理的関係を基本にする市場経済メカニズム、技術革新、行政システムなどの変化を基盤とす

る大都市が形成されていった。

- (3) 独立後、そうした大都市は植民地支配の下で形成された民族エリートに引き継がれ、再び系統発生的変容をとげようとしている。
- (4) このような発展途上国の大都市の特徴は「再建型都市化モデル」と措定することが出来よう。

以上の議論はかなり抽象度が高いため、必ずしも、具体的に発展途上国大都市の実態をイメージすることができない。そこで以下では特にアジアを念頭に置き、多少実態的に首座都市形成のメカニズムを概観しておこう。

(1) 独立以前における首座都市の形成

アジアにおける都市発展の類型は上記の古屋野の議論を参考にすると内発的発展を土台とする「伝統的都市」と欧米からの政治・経済的压力により拡大・発展した「従属的都市」とに分けることができよう。伝統的都市の中でも特に広範囲の地域をその勢力下に置く中心都市の場合、通常、政治・軍事的支配の拠点都市であり、城壁によって防御体制が築かれていた。また中心都市の支配の下、忠誠を誓う地方の領主が形成する集落又は小都市が点在し、貢納的な関係を結んでいたが、中心都市の権力基盤の浮沈によりその関係は対立的な関係ともなった。いずれにしろいまだ明確な国家体制を持たない伝統的社会にも、中心的支配都市を中心とするネットワークが形成されていた地域も存在していた。このようにヨーロッパとの接触以前にすでに発達していた都市が植民地都市として支配下に置かれる場合と都市としての発達以前の地域が植民地都市として発展する場合がある。古屋野が指摘しているように植民地都市は後者の場合のケースが多いと言われている。

いずれにしてもこのような状況に置かれていた伝統社会に資本主義経済の波が押し寄せ、伝統的諸都市・地域を巻き込んでいった。特に港湾を背景として建設され、交易の結節地の機能を有していた地域の場合、その多くが植民地支配にとって有利な拠点として利用されることとなつた。このようにして多くの伝統的都市や地域が従属的都市として変貌をとげていった。これらの従属的都市は内陸からの一次産品を植民地宗主国及び他の植民地に送り出すための集荷・積み出し地であるとともに、国外からの商品流通拠点としても発展していく。そのためこうした都市を中心として水陸交通網が整備され、さらなる輸出入商品の貿易拠点として成長してゆくとともに、多くの外国人労働力を吸収する大都市として拡大して行った。また為政者にとってこうした大都市は好都合な政治支配拠点でもあったのである。もっとも農村部は従属的都市にとって労働力の供給地、ないしは一次産品生産地としての機能しかもたず、それらの資源は集中的に中心都市に集められる構造となっていた。そのため中小規模の地方都市は地方における一次産品の集荷拠点としての役割しかもてず、一点集中型に首座都市が形成される基盤が形成されていったのである。しかも植民地支配者は宗主国が支配する植民地全体の中で交易的に有利な産業を特化し、当該植民地に育成し、分業体系のなか

に組み込んだため、当該都市の発展は、宗主国を中心都市により従属的に形成される傾向が強くなっていた。かような宗主国の支配拠点である植民地の都市は国内では隔絶した繁栄をほこり、多数の人口を擁していたが、それ以外の地域における都市発展はきわめて限定的なため首座都市はいわば「農村に浮かぶ島」であり「飛び地」状況を呈していたのである。

以上に見るように発展途上国の大都市は国内における内発的発展により、農村を結節する中心地としての地方の町の発達、地方の町を結節する地方都市、地方都市を結節する地方中心都市、地方中心都市を結節する国内中心都市と言った具合に有機的に上位都市のネットワークが形成された訳ではない。すでに当時の先進諸国の中でも世界都市を結節する世界都市との接觸、支配により世界都市に貢献することを前提として成立した都市だったのである。したがって世界都市に必要な一次産品を送り出し、また世界都市でつくられた製品を受け入れるメカニズムを中心として都市システムが形成された訳である。

(2) 独立後における首座都市の発展

第二次世界大戦後、アジア諸国は次々と独立を達成してゆくが、独立後もこうした「寄生的」「飛び地的」性格から脱することが難しく、首座都市化の傾向は強化される状況にさえあった。独立後の大都市は植民地支配の下で育成された民族エリートにその運営が引き継がれた。彼等は国内の統合と発展を目指し、首都を中心とする道路・通信・空港・港湾などのインフラストラクチャの整備及び地方行政システムを確立して、国内都市ネットワークの再建に乗り出す。しかし首座都市の実態は独立以前とあまり大きく変わるものではなかった。すなわち独立後の途上国政府は植民地支配の下で発展した一次産品輸出型の経済構造を是正し、輸入代替工業化政策、さらには輸出指向工業化政策を推進するが、そうした政策自体、先進工業国の資本や技術の導入を必要とした。結果的には経済的、政治的に旧宗主国からの経済協力や援助により強い影響を受けざるを得ない状況にあった。またこうした工業化政策の拠点地域が、かつての植民地都市が置かれていた首座都市であった。道路、港湾、通信施設などの基盤整備もある程度しっかりとていたし、発展のためのさらなる基盤整備もまず、こうした都市に重点的に行われていった。その結果、外国からの企業投資も、文化や技術の導入も、大規模な商業取引もこうした都市に集中した。しかもアジア諸国の独立の時期は東西冷戦時代であったため、東西陣営は援助競争をこの地で展開した。特に道路整備、医療援助については、その後の都市発展の方向に多大な影響をもたらすことになった。道路整備は独立後間もないアジア諸国にとって、国内統合の根幹として必要とされた。いまだ国民意識を持たない地方の住民や少数民族の国家統合のために重要な基盤であった。また医療援助についても当該政府が国民の信頼を得る比較的手軽な手段として急速に農村地域にまで拡がつていった。その結果、アジア諸国は急激な人口増に見舞われることになるが、その人口を養うための産業・雇用基盤の形成はおくれることになった。いずれにしろ、農村も都市も急激な人口増に見舞われるが、特に首座都市の人口増は爆発的であった。首座都市を中心とする

富の集中構造により地方よりも人口吸収能力基盤が形成されていたことと、道路などのインフラ整備により農村から都市に出やすい状況がつくられたこと、さらには農村から出てきた人々の年齢構成が生産年齢人口を中心としていたため都市人口の自然増にも大きく影響した等の理由からであった。このようにして首座都市の人口増はさらに顕著になっていった。一方では農村とこうした巨大都市との間の中間的都市機能をもった中都市、小都市、小さな町といった地域の整備は遅れることとなり、以前にも増して隔絶した「飛び地的」性格を持つ了一点支配型の首座都市が形成されることになったのである。

ところで、発展途上国においては、国民経済的には主要な輸出品が農産物を中心とした一次産品であったにもかかわらず、稼ぎ出された外貨は主に工業開発のために投資されたため、首座都市の繁栄はいわば農村の犠牲ないしは、農村への寄生のうえに成立したともいえるのである。したがって都市と農村の格差はますます増大してゆく一方であった。国内的には農村に寄生的であるとともに、対外的には先進国都市の経済的ネットワークの中に従属性に位置づけられて行ったのである。かくして東南アジアの大都市、バンコク、マニラなどでは、明らかに首座性 (primacy) が上昇している傾向が見られる。もっとも人口の拡大は都市の中心部ではなく周辺部へと移行している。また近年の傾向としては地方の都市の発展もめざましくなってきており、農村との格差は依然大きい。

東南アジアの大都市に見られる最近の発展動向、とりわけ 1980 年代以後の発展を見るとそれ以前とはかなり異なった様相を呈している。すなわち旧宗主国との依存関係から東アジア諸国、アセアン諸国との関係のなかでの成長・発展傾向が強くなっているのである。

3. 首座都市の機能

首座都市であるかどうかは別にして、一国内の首都あるいは最大の都市の変動過程は、密接不可分に当該国の発展動向と結びついている。しかしすでに述べてきたように発展途上国に顕著に見られる首座都市については順位規模原則からはずれた逸脱した都市のイメージが付着している。したがって首座都市の議論が始まった当初、全体社会の存続にとってマイナスの存在として論じられることが多かった (Hauser: 1957)。こうした動向に対しメータ (Mehta: 1964) のようにプラスの側面が多いことを論ずる研究者も現れた。そうした中でホゼリツ (Hoselitz: 1955) は先進国、発展途上国、両者を視野に置きつつ、当該都市が産出 (generative) か、寄生的 (parasite) かにつき、その役割を論じている。

(1) 産出的又は順機能的側面

都市は人々を伝統的制約から開放し、新たに思想や技術を生み出す場である。事実歴史上でも都市は革命や新しい政治体制を生み出す拠点であり、産業革命も都市を起点として発生した。発展途上国の首座都市はその意味において重要な人的・物的資源を吸いよせ、全体社

会の発展にとって重要なイノベーションを次々に引きおこした。

また産出的側面を協調する近代化論、経済発展論の立場からすると途上国的小規模な財政資源を効果的に利用するためには集中のメリットのほうが分散のメリットよりも高いのではないか。また実際、中進国に移行すると一般的な傾向として分散がはじまると言われている(El-Shakhs: 1982)。

(2) 寄生的又は逆機能的側面

首座都市の寄生的な側面についての分析は、その後の従属論的見解の中で顕著に展開されることになった。この見解にしたがえば、こうした首座的拠点性は他の都市や小さな町の富を吸い上げ、国際的な中心都市へと移送する媒介機能を果たすこととなる。したがって中小都市が未発達となり、地方は孤立し、全体社会の統合基盤は弱くなることになる。

国内の他都市との関連や外的諸力による発展要因を問題とする首座都市の議論は、当然世界都市論の議論にも連繋することになる。即ち当該首座都市が世界レベルの都市間ネットワークの中でどのように位置づけられることになるのか、またネットワークに組み込まれることにより、国内の他都市との関連はどのように変容し、首座性はさらに強化される方向に向かうのか、といった問題が問われることになる。

II. 過剰都市化論

発展途上国の都市化を論ずるに際して、これまで多くの研究はその構造的特質を過剰都市化と措定し議論を進めている¹¹。あるいは、明示的には過剰都市化という概念を使用しなかったとしても、問題意識の背景にそうした視点が感じられる議論が多い。実際、大都市のバザールや下町あるいはスラムに見られる混雑ぶりや溢れかえるような人々の流れは実感としても過剰性を感じることが多く、一般受けするラベリングだったと言えよう。

1. 過剰都市化とは

それでは過剰都市化とはいいかなる概念であろうか。前出デイビスとゴールデンによれば農村からの〈押し出し要因 (push factor)〉により、工業化の進展のないまま都市人口が増大していく過程である。また農村からの人口移動によるばかりでなく都市人口の自然増も過剰都市化の重要な要因とされるようになった。いずれにしろ、過剰性の背景となる考え方は、西欧諸国の都市化に比べ、第三世界の都市化は工業または製造業の発展に伴う労働人口の需要と相關していないとの見解によるところが大であった。

また「過剰」というマイナスの形容詞が付されていることからも明らかなように、先進国の都市化を標準的なモデルとし、発展途上国都市の問題点として議論されることが一般的であった。たとえば、人口飽和状態による恒常的な失業・半失業人口の存在。農村における貧困の都市へのつけ。公共サービスの過剰負担。国家経済における偏倚化した構造の反映。経

済発展の恩恵から疎外されている貧困人口。都市基盤整備に要する過大負担による経済発展の障害。等々である。

2. 過剰都市化発生のメカニズム

首座都市が過剰化する原因はこの都市が他の都市と比較し、経済的にも社会的にもより多くの人口を吸収することが可能な潜在力を持っているからに他ならない。もっとも大都市の人口吸収力が大であることについては、先進国の都市についても同様のことが言い得る。それでは過剰化をもたらした原因は何であったのだろうか、すでに多少ふれたように、農村からの人口の押し出し及び都市人口自体の急増である。それではなぜ人口が急増したのであるか。

(1) 人口の急増と圧縮された都市化

第二次世界大戦後における社会の安定化とともに、先進国も途上国もいわゆるベビーブームに見舞われる。また多くの途上国政府は独立後間も無い国家の政治的安定と国民の信頼を獲得するため比較的成果が出やすく、国民にも分かりやすい保健・衛生・医療環境の整備に政策的重點を置いたことである。先進諸国も人道的な立場から医療援助には協力的だった。その結果死亡率の急速な低下と出生率の上昇に見舞われることとなった。このようにしてかつての先進諸国では見られなかったような、年平均 2 ~ 3% と言った人口急増が生じた。ただし、これまでの伝統的な農業技術では急増する人口を養うことができなかつたのである。当初は他の地域に移動し、未開拓地の開墾などもおこなわれたが、やがてそれも限界に達するようになると、あふれた人口は都市に向かって流れ出すことになる。このように農村人口比率が高い段階で急速に都市化が進展する現象を〈圧縮された都市化〉と呼ばれるが（山崎：1987）、それは同時に工業化の進展以上に人口だけが増大してゆく〈過剰都市化〉が生ずることを意味する。しかも都市労働力として十分な技術を持ち合わせていない農民の流入は後に述べる〈都市の農村化〉をもたらすことになる。

(2) 向都市移動論

過剰都市化の原因が農村からの〈押し出し要因 (push factor)〉によるとのデイビスとゴルデンの見解は多くの向都市移動研究への契機を作り出すことになった。特に先進国の場合のように都市への移動の原因が産業発展を背景とする都市側からの労働力の〈引っ張り要因 (pull factor)〉による異動ではないというきわめて異質な見解に関心が集まった。もっともその後の研究から、以下のような諸点が明らかにされた。

- ① 〈押し出し要因〉が〈引っ張り要因〉よりも相対的に強力ではあるが、〈引っ張り要因〉も働いており、どの都市の、どの時点をとるかにもかなりの違いがある (Misra: 1959, Sovani: 1966)。

- ② 〈押し出し要因〉は農村における経済的貧困を背景にするものばかりではなく、政治的、社会的、文化的諸要因からなるものであることも判明してきた（新津：1973, 1976）。
- ③ 通常経済的理由から“押し出される人々”はもっとも貧困な人々と考えられるが、農村の中での最貧層は借金をかかえていたり、移動に必要な情報や資金をもちあわせていないなどの移動を阻害する諸要因をかかえているため、移動できない状況にある。また農村の中でも上層、「中の上」層農民はある程度以上の満足感を得ているため移動への要望は少ない。その結果、移動階層は「中の中」から「下の中」層農民の移動が最も多いことになる（Zachariah: 1968）。
- ④ 押し出されて都市に出てくる場合、都市に関する情報や知人もないままやってくることがイメージされるが、実際には多くの人々が都市への定住移動を決定するに当たってはすでにそれ以前に何度か当該都市にやってきた経験がある場合が多い。また知人や親戚がすでに都市に居住し、定着を助けてくれる場合が一般的である（新津：1976）。
- ⑤ 〈押し出し要因〉は通常研究者が観察・分析した“客観的状況”であるが、向都市移動する農民の動機には“押し出されている”と言った意識が明確にはない（新津：1989）。
- ⑥ 移動者は生産年齢人口が多く、それゆえ都市内での人口増加は農村人口以上に増大する。
- ⑦ 向都市移動の原因は都市と農村との賃金格差による。また就業機会の可能性がどの程度であるかに依存する。（Haris & Todaro: 1970）
- ⑧ 向都移動の始まった初期段階において人々は必ずしもはじめから、都市への定住を目指して移動したわけではなかった。当初は、むしろ農村では得られない商品の購入などを目的として都市に働きに行き、その商品を購入すると、農村に帰ってきてしまう目標労働者（target worker）などが多かった。やがて商品経済が農村に波及するにつれ、農閑期だけ出稼ぎに都市に出かける人々が増えて行った。

（3）工業化なき都市化

〈過剰都市化〉は人口論の視点から都市が許容可能な人口量以上をかかえ込むことを意味する。それに対して、〈工業化なき都市化（urbanization without industrialization）〉の議論は受皿が未整備であることを強調する議論である。

こうした議論の背景には西欧の都市化が、常に工業化の進展にもとづき都市の側からの引っ張り要因により都市化が進んだことを前提としている。ただし、わが国における都市化研究によると、産業発展により雇用人口需要の増大以前に都市流入人口増が先行しており、その結果、安価な労働力を大量に得ることができ、工業発展を可能にすることことができたという

指摘もある。先進諸国においても、初期産業化段階には都市にスラムが発生していたことが『オリバー・ツイスト』(Dickens: 1838)、『レ・ミゼラブル』(Hugo: 1862)などの小説からもうかがわれるが、都市人口の流入と産業発展に伴う雇用需要とがどのような関連にあったのか、必ずしも明確ではない。

ただし発展途上国の都市化のように、産業化による労働需要と都市流入人口との間に、多大な格差があり、その解消に半世紀を要すると言った状況はなかったようである。

もっとも東南アジアなどでは、1980年代中期におけるめざましい産業の発展により、大量の労働需要が発生し、過剰化傾向は相対的に低下してきている。

いずれにしても受け皿から見た過剰性の規準としては、通常は製造業雇用人口との関連でとらえられるが、都市人口への社会的サービス供給力 (Gugler: 1982) などとの関連で論じられる場合もある。

(4) 歴史的背景の相違

第三世界における過剰都市化の原因については、西欧の都市化との比較においてよりマクロな視点から検討される必要がある。かつての西欧社会における工業化は第二次世界大戦以後の工業化と比較し、労働集約性がきわめて高かったこと、また工業化にともなう人口増を新大陸の植民地化などにより移住させることができたことなどの大きな違いが存在している。ちなみにヨーロッパでは、1913年までに4200万～4600万人の人口を移住させたと推計される (Bairoch: 1988)。

3. 過剰都市の内部構造

過剰化した都市の内部はどのような様態となるであろうか。都市内に人々があふれインフラストラクチャーの整備は追いつかず、特有の状況が形成されることになる。かつて世界史上、例を見たことがないほど膨大なスラムが形成され、また多くの人々はインフォーマル・セクター労働力として都市に定着せざるを得なくなる。

シカゴ学派都市社会学者ワース (Wirth: 1938) の古典的図式によると都市化とは、人口量、人口密度、異質性（人種・民族など）の増大過程であり、その結果、特有の都市性 (urbanism) が生み出されることになる。特有な様相は空間構造、社会構造、意識構造として顕在化することになる。ワースの図式を過剰都市化論に適用してみると、過剰人口の増大過程としての過剰都市化は特有の過剰都市性をもたらし、それは空間構造、社会構造、意識構造に顕在化することになると考えることが出来よう。以下ではこれら三側面から過剰性を論じることにしたい。

(1) 空間構造

大都市に流入した人々は比較的安価な居住の場をもとめて都市のあらゆる空間に住みつ

く。特に公共用地など比較的管理の目が行き届いていない空間に不法に住宅を建設し、居座ってしまう。いわゆる不法占拠居住地 (squatter area) の発生である。通常都市周辺部の空き地に発生する。初期のうちは数軒のバラック小屋が野原に建てられていると言った景観であり、それゆえ自然発生的集落 (spontaneous settlement) などとも呼ばれているが、やがては密集状態になりスラム化する (Dwyer: 1975)。しかも無計画に建て込んで行くため、内部は迷路のごとくになる。電気、上下水道などの住宅地としての基盤整備がなされていないため、居住環境はきわめて不衛生、危険、不便なものとなる。火災が発生すれば消防自動車も入ることができず、あっという間に燃え広がる。

こうした地区も都市域の拡大とともにやがて都市の中心部となってしまう。中心部になるにつれ、商業地や公共施設用地としての再開発需要も高まり、撤去・移転圧力が生ずる。1960 年代当初は不法居住者であることを理由に何の補償手当も、代替地の紹介もなく強制立ちのきを命じられた。もっともこうした政策は他所に不法占拠地区を発生させてしまう結果となるだけであることが判明し、いくつかの代替計画が導入されることになる。スラム地区計画に関する詳細は省略するが、大まかに言うと ① 居住環境改善計画（道、上下水道、電気などの整備）② 近接地への移転計画 ③ 郊外への移転計画などである。

一方、新たに流入してきた人々はこれまでと同じように拡大した都市域の周辺部に不法占拠する。このようにして、都市に流入する過剰人口はまず一般的傾向としては都市周辺部に居住し、やがて都市域の拡大とともにスラム地区住民となる。このようにして現在スラムは大都市内の中心部から周辺部に至るあらゆる所に見られるが、大通りなどに面した地域は撤去圧力が生じやすいため、中心部になるほど裏通りのさらに奥の裏通りなどに立地し、比較的目に触れることが難しくなる。周辺部などでは、道路敷などにバラックの点在が見受けられる。その他、鉄道線路敷、運河沿い、廃屋などに住み込む。

以上の議論は大都市周辺部にはじまるスラム化の問題であるが、大都市の拡大と発展に伴い都心部が活力を失い、スラム化する場合もある。ニューヨークなどの先進国に見られるケースであるが、バンコクなどにもわずかに観察される。ビルの借り手が少なくなり、テナント代も安くなり、ビルのメインテナンスも悪化すると言った悪循環の中でやがて水道も電気もないような廃屋化したビルが生まれる。こうして都心部の停滞地区にもスラムが形成される。

(2) 社会構造

過剰化した都市内の貧困地域には、特有の社会組織や階層構成が形成される。また貧困者は必ずしもスラム地区だけではなく、多様な状況の下で居住する。住み込み従業員として夜はオフィスや店舗内の床や道路に寝起きする場合、インドネシアのベチャ・ドライバーのように夜は客をのせる座席に寝る場合、単身の若い女性数人が共同でワンルームを借り、夜間仕事をする人と昼間仕事をする人がうまく協力し、住宅費を節約する場合、路上で生活する

場合など、様々である。過剰化した都市の貧困者の研究については、ある一定地区にまとまってスラムを形成している人々が絶好の研究対象となりがちである。

そうした居住の視点からの研究に対して、1960 年代半ば頃より貧困者が従事している職業の観点からインフォーマルセクターの研究がさかんに実施されるようになった。

a. 住民組織

都市周辺部に徐々に住みつきスラムを形成していった人々は、親戚、同郷出身者や知人が集住している場合が多い。アフリカの部族社会のように都市内でも部族ごとの集落が形成されるといった傾向はあまりないが、東南アジアにおいても、あるスラムにおいては同じ言語集団出身者が比較的多いと言った状況がつくり出される場合もかなりある。したがって親族や同郷出身者、知人の集まりの中で、必然的に相互扶助的な関係が形成される。農村から新たにやってきた人々に対する住居や仕事の世話、あやしい人物がコミュニティに入ってくるのをチェックするといった自警的な役割を担う人物も自然発生的に出てくる。ただし、本格的にスラム内に住民組織が形成されるには、行政又は NGO の指導によるところが多い。スラム改善プロジェクトなどが実施される場合には、住民の要望や協力なしには効果をあげることが困難であったり、また実施されたプロジェクトの維持・管理のためには住民組織が行政にとっても住民にとっても必要となるからである。

ところで、民族集団ごとの結束の原理が優先すると、都市化は近代化へのルートになりにくい。政治組織についても民族集団ごとに形成され共通の階級的関心にもとづくイデオロギー集団を形成しにくい状況にあるからである。ボース (Bose: 1968) はこのような状況を〈未成熟の都市化 (premature urbanization)〉と称した。

b. 階層構成

スラムも年数を経るにつれ、スラム地区内に階層分化が生ずる。農村からやってきた人々が懸命に働き、その子弟に高等教育を受けさせることもまれではない。このようにして 2 世代目となると都市内に安定した職業を得、スラムを脱出することも可能となる場合もある。しかし両親の希望や住み慣れた地区からも去りがたく、スラム内に立派な家をたて住む人が出てくることもまれではない。

特にスラム改善プロジェクトなどが行なわれるようになると、こうした定住傾向がさらに強くなる。その結果、改善されたスラム地区では家を二階建てに建てかえ、二階を貸し間とするといった傾向が見られるようになる。バンコクのクロントイ・スラムのある地区では、全世帯の 40% が間借り人であるといった現象が現れる。もっともスラム改善プロジェクトの結果、居住環境は良くなるので家賃が高くなり、貧困な人々は出てゆかざるを得なくなることが多い。

c. インフォーマル・セクター

貧困な人々が従事する職業、及びそれが形成する経済活動部門に関する研究については、〈バザール・セクター〉〈未組織部門 (unorganized sector)〉等々、多様な概念によって論じら

れたが、ILO がインフォーマル・セクターの概念を使用し、大規模な調査を実施して以来、広く一般的に使用されるようになった。ILO でのこの研究の責任者であったセスラマン (Sethuraman: 1980) はこの概念を「物的・人的資源の制約や、技術的制約にもかかわらず、その参入者が雇用と収入を得ることを目的として、商品やサービスの生産・流通にたずさわる小規模な生産単位から構成される経済活動または事業体」と定義づけている。実態としては、都市内の下町、裏通り、バザール等に一般的に見られる“呼びうり商人”“露店商”“力車引き”等の都市雑業層を典型とする経済活動部門のことである。

これらの小事業者は、古典的な意味における資本家ではなく、また資本も技術もなく参入することから考えても、いわゆる「企業体」ではないことが明らかである。その意味において経済的論理にもとづいて成立するフォーマル・セクターに対し、「インフォーマル・セクター」と呼ばれる。もっとも実際に、どのような業種や職種の事業体が、インフォーマル・セクターとして分類されるかについては研究者によってかなり異なっている。

インフォーマル・セクターに関するもっとも広義の概念規定は、それゆえ、フォーマル・セクター以外のセクターということになる。フォーマル・セクターとはこの際、近代的な制度により企業としての形態が確立されている経済組織や公共部門から構成される部門である。都市のなかで、この部門に正式な常雇労働者として働いている人々は、ごく一握りにすぎない。ただし、労働生産性は、インフォーマル・セクターと比較して、一般的に高く、賃金、労働条件などについても、好条件下にあると言われている。

ところが、こうしたフォーマル・セクターの発展とは無関係に人口のみが増大するため、増加した人口は、いわば雑業的な仕事を生活のために自ら創出せざるを得ず、その結果、形成されたのが、インフォーマル・セクターであると考えられているのである。当然のことながら、これらの人々は収入も低く、生活を維持するのがやっとの状況にあり、そのうえ、つねに失業、半失業状態に追い込まれる可能性を秘めており、スラムあるいはスラム以下の生活をよぎなくされると考えられている。

(3) 意識構造

過剰化した都市に住む人々の生活意識はどのようなものであろうか。スラム地区などに見られる人々の意識は必ずしも不満に満ちたものではない。むしろスラムは安全で快適な生活の場である。狭い路地にはクルマが入れないし、幼い子供が遊んでいても交通事故にあうことはない。しかも、密集した地区であるため、常に誰かが見ている。親類縁者が多いことから共同保育的な環境が実質的に整備されている (Laquian: 1971)。安全で快適な場所である同時に、スラムは農村から出てきた貧しい人々が安上がりに生活することができる唯一の場所である。買物は、食パン一切れ、粉ミルク 1 オンス・カップ一杯、タバコも一本、というように少量買いが可能である。どうしても金銭がない場合は信用買いも可能である。もちろん親類縁者がごく身近に居住しているので、様々な経済的援助も期待出来る。このようにし

て経済的に困窮していても、なんとかやってゆける生活環境がスラムには内在化しているのである (Hollnsteiner and Lopez: 1976)。いずれにしても、貧困な人々が都市のスラムで生活してゆくためには相互扶助、結束の基盤が形成されることが必要となってくる。そのため農村に居住していた時以上に伝統的慣習や行事が強化され保持されることもしばしばである。その意味において都市のスラムは意識の近代化をもたらすどころか、〈都市の農村化 (city of peasant)〉を強化する場ともなるのである (Roberts: 1978)。このようにスラムの中には住民の都市適応を助ける積極的傾向が存在すると共に意識の近代化を阻害する側面もあることが指摘されている。

オスカー・ルイス (Luis: 1970) もまた貧困の文化論により消極的側面を論じている。この議論によるとスラムは流入する人々の意欲を阻害し、無気力化させてしまうと主張する。努力しても定職にもつけず、その日暮らしの生活は男達をやがて酒浸りの毎日に追いやり、夫婦喧嘩がたえず、子供のしつけも疎かになる。かくして行政からの援助により何らかの雇用や生活向上の機会が提供されても、それに関心を向ける意欲さえ喪失してしまう。しかもこうした生活様式は貧困の文化として次の世代にまで受け継がれると主張する。

上記のようにスラムについては適応を助けるプラスの機能を論ずる研究者と、他方意識の近代化を阻害し人々の意欲を喪失させるマイナスの機能を論ずる研究者の対立議論に対し、両立論も存在する (Stokes: 1962)。すなわち二つの異なったタイプのスラム〈希望のスラム〉と〈絶望のスラム〉の存在である。〈希望のスラム〉とは活発な生活意欲を持ちつづけている人々が多く住んでいるスラムである。スラムに流入してくる人々にとって都市生活への適応を場としての機能を果たすことになる。こうしたスラムについては農村からの人口移動により急速に形成されたスラムの場合に適応する。したがって、発展途上国におけるスラム住民の意識に適合する議論である。それに対し、〈絶望のスラム〉とは貧困の文化論に見られるようなスラム住民の意識である。特にもっとも典型的には先進国型のスラムに多く見られる意識であると指摘される。しかし東南アジア諸国においては経済発展の結果、スラムを脱出する人々、あるいはスラム改善事業の結果、スラム地区が縮小する兆しが現れている国々も出はじめている。こうした状況は一方ではスラムにしか住むことが出来ない人々だけが残されてゆく過程でもあり、〈希望のスラム〉から徐々に〈絶望のスラム〉への変化の過程でもある。その意味において、国によっては貧困の文化論が適合するスラムが徐々に増大してきていると言うことが出来よう。もちろんこの傾向は全体のスラム数、スラム住民数の減少を意味している。

III. 首座都市論と過剰都市化論の妥当性をめぐって

これまで論じてきたように首座都市論と過剰都市論はかなり発展途上国大都市の特徴を明らかにする視座を提供していると言えよう。すなわち前者は一国内における都市の役割と位置づけ、後者が都市の内部構造を明らかにすることによって大都市の全体像を描き出してき

た。また両論には果たして途上国の都市が全体社会の発展にとって阻害要因ではないかと言った問題意識も含まれている。ここでは両論の発展途上国都市の特性論としての妥当性と、問題指摘論としての妥当性をまとめ、しめくくりとしたい。

1. 特性論としての妥当性

(1) 首座都市特性の妥当性

首座都市が資本のメカニズムにより一国内の人、モノ、情報などの諸資源を集中させ巨大化し、同時にそれら諸資源の重要な部分を国外に移送し、外国の都市に従属してゆくメカニズムなどについては途上国大都市の国内外における機能をかなり明確化している。しかしこうした機能は決して静的なものではなく、当該大都市の国内外における位置づけの変化により変わっていく。

国内の首座都市の中心部については地価の高騰、交通渋滞等の理由により、発展に限界が生じている。したがって首座都市機能は周辺地域へと拡大し、実質的には巨大な都市圏、メガロポリスへと発展している。また一方では、地方都市も少しずつ発展するようになってきているし、政府も積極的に分散化政策を推し進めている。しかし全体の傾向としては首座都市と他の都市との格差は縮小に向かっているにどころか、拡大傾向がさらに顕著になってきているのが実態であるといえよう。

外国の諸都市との関連については、周辺国の都市との関係が強まる状況が進展しているが、一方においては当該都市が周辺国の都市に対して資本蓄積のメカニズムにおいて優位に立つ場合、それらの都市を従属させ発展してゆく側面、及び協力し協調発展してゆく側面が同時並行的に混在する。アセアン諸国についてはこうした協調関係を形成し、相互発展の道をたどり、外部経済圏に対して競争力をつけようとしているが、同時にその内部については競争・従属関係も見られる。また世界的な資本形成の相互依存関係が緊密化する中でアジア大都市間及び世界中心都市との関係も強まってきている。こうした推移の中で、ある巨大都市経済の急変がただちに他国の大都市に波及すると言った状況も見られるようになってきていると言えよう。

いずれにしろ首座都市論については、国内的要因以上に国際的要因により、首座都市性は今後とも長期にわたって維持される傾向にあると言えよう。

(2) 過剰都市化特性の妥当性

次に過剰都市化論についてであるが、この議論についてはすでに述べてきたように、発展途上国都市の内部構造の特性を明らかにする議論として多様な側面からの研究が進んだ。しかし、今後とも同じような議論がアジアの大都市をめぐって可能であるかどうかについてはかなり問題であるところである。以下その点について整理しておきたい。

- 1) 過剰都市化の議論は、都市における過剰化している側面に注目した静的議論であり、

過剰化が解消してゆく側面についての動的議論が欠落しがちである。したがってスマートやインフォーマルセクターに関する議論が中心となり、都市が発展し、都市中間層やフォーマル・セクターが形成されてゆくプロセスなどの分析が欠落する。

- 2) 現在のアジアにおける発展途上国における都市を論ずる際、過剰都市化だけではもはや理解できない都市が出現していることも明らかであり、新たな視点が必要になってきている。すなわちアジアの大都市は依然として過剰都市化の側面を抱える都市も多いが、同時に目覚しく発展している都市の側面をも見逃すことはできない。このように考えてみると過剰都市化は発展過程のある時期に顕在化し、やがては経済発展とともに解消されてゆく現象であると見ることが可能となる。現在、アジアの大都市は過剰都市化段階から次の段階に移行する重要なステップを通過しつつあると考えができるのである。その意味において現在のアジアの大都市については漸次的脱過剰都市化過程の分析が重要になってきているといえよう。
- 3) 脱過剰都市化過程の分析にあたっては過剰都市化の側面のみならず、産業都市化の側面に関する分析及び両者の関連に関する分析が必要となる。すなわち途上国都市の二重構造の解明が求められることになる。またこれまでの分析の際には二重構造のうちの過剰都市化の側面についてワースの三重図式、すなわち空間構造、社会構造、意識構造の諸相から分析されたが、同様の分析が産業都市化の側面についても解明されなければならない。特に社会構造の分析に際しては、政治・経済・文化を含む広義の社会構造分析が必要である。

2. 問題指摘論としての妥当性

(1) 問題としての首座都市

首座都市の存在が国内の諸地域の富を吸いあげ、国内諸都市の発展を阻害し、結果として一国の発展をも阻害することになると指摘する従属論的議論については、いくつかの政策議論を巻き起こすことになった。すなわち、1970年代中頃より地方分散化論、中間都市(intermediate city)育成論などの議論が行われてきた。しかし首座都市自体の存在が必ずしも一国内の発展にとってデメリットになるとする議論に対してはすでに述べたように反対論も存在する。しかも現在のところどちらが有効であるかについての明確な実証研究は存在しない。ただし政策として実施された分散化政策や地方拠点都市政策が必ずしも所期に掲げた目的通りの成果をおさめていないこと等が指摘されている。その理由として、成長拠点政策がその国独自の都市の順位規模序列考慮していないからではないかと指摘されている。北原・高井はタイのような首座都市傾向の激しい国では「成長拠点」政策は短期間では成果は期待出来ないと述べている(北原・高井:1989)。いずれにしても発展途上国のように限定された財政規模の下で経済発展政策を推進するためには分散化政策よりも首座都市への集中化政策の方が有効ではないかと思われる。

(2) 問題としての過剰都市化

過剰都市化現象についてもマイナス面をめぐる議論が存在する。以下その主要な論点を整理しておきたい。

- 1) まず過剰都市化を象徴するスラムについては、オスカー・ルイスによる〈貧困の文化論〉がある。この議論によると、スラムに入って来る人々はスラム特有の無気力の文化に巻き込まれてしまう。したがって都市発展に有効な労働者の育成につながらないと言う議論である。しかしこの議論に対しては多くの反論も存在する。特に発展途上国の研究者からは都市のスラム住民が高い労働意欲を持っており、都市のスラムは農村から都市に流入してきた人々を都市の労働環境に適応可能な人材を育成する装置を内在化させていると主張する議論を提起した。両論についてはそれぞれ興味深い論点を提供しているが、これまでの実証的研究によると、スラムに参入し、努力しても、よい仕事にありつけないと言った場合についてはやがて意欲を失い、少しづつ無気力になってゆく傾向が見られることが報告されている。またスラムの比較史的研究などによると、経済発展の結果、スラムを脱出する人々、あるいはスラム改善事業の結果、スラム地区が縮小してゆくと、スラム地区にしか住居できない人々は意欲を失った人々、健康を害した人々などが残されてゆくことになると指摘されている。現在、東南アジアの中ではスラムは少しづつこれまでのようなプラスの機能から、マイナスの機能へと転換しつつあると言えよう。しかしこの状況は、過剰化を脱出するプロセスでもある。
- 2) スラムと共に大都市の過剰性を象徴するもうひとつの議論はインフォーマル・セクターの議論である。特にそのマイナス面については余剰の労働力をサーバントや下男として雇用する慣行が形成され、この慣行が資本蓄積と資本投資を阻害してしまうという議論である。しかしこの議論はインフォーマル・セクターに含まれる職業のある部門のみを強調した議論である。すなわちインフォーマル・セクターは①伝統的生産部門、②中間的（非伝統的）生産部門、③自営的サービス部門、④フォーマル・セクター直接依存的サービス部門の四種類に分類されるが、メイドや下男は④に分類される部門である。この部門についてはたしかに投資阻害要因もあるが、他の部門については資本蓄積に貢献する側面を大いに持っている。その意味においてインフォーマル・セクターが過剰性を象徴する現象であるかどうかについては疑問を提する論者もいる。また、過剰都市化の結果として顕在化するインフォーマル・セクターの研究が進展するなかで、④以外については、このセクターがかなりの潜在的発展性を持っていること、フォーマル・セクターとは直接・間接に関連していることなどが明らかにされるにつれ、必ずしも全体社会の発展を阻害するマイナス状況として過剰都市化を見ることはできないとする見解も存在する。このようなプラスの面の強調は、増大する都市人口に対応してどのような彈力性と発展性に富んだインフォーマル・セクターを創出

したかという問題であり、すべての過剰人口が順調に発展的インフォーマル・セクターへと転化できるとはかぎらないであろう。

- 3) 過剰都市化現象の背景には農村を含む地方における過剰人口の問題がある。首座都市は過剰人口を受け入れることにより国内の人口問題を軽減させているとも言えよう。いずれにしても過剰人口を吸収しうる国内産業育成政策、海外への労働力移動政策、人口抑制政策などが必要となる。

注

- 1) over-urbanization の概念は Robert Parke, Jr. により 1954 年 4 月 3 日に開かれた Eastern Sociological Society における “Over-urbanization in Egypt” と題する学会報告の中で使用され、その後発展途上国の大都市化に関する古典的論文といわれるデイビスと ゴールデンの論文の中で採用され、多くの議論を呼んだ (Davis and Golden: 1955)。

引用文献

- 今野裕昭 [1996]、「過剰都市化論再考にむけて」(大阪市立大学経済研究所「アジアの大都市」プロジェクト『News Letter』No.3)。
- 北原淳 [1989]、「東南アジアの都市化と都市社会」(北原淳編『東南アジアの社会学』世界思想社)。
- 古屋野正伍 [1987]、「東南アジア都市化研究の課題と方法」(古屋野正伍編『東南アジア都市化の研究』アカデミア出版会)。
- 田坂敏雄 [1996]、「過剰都市化と世界都市化」(大阪市立大学経済研究所「アジアの大都市」プロジェクト『News Letter』No.4)。
- _____ [1998]、「総説 バンコク世界都市化仮説」(大阪市立大学経済研究所監修、田坂敏雄編『アジアの大都市 [1] バンコク』日本評論社)。
- 林武 [1976]、「発展途上国の大都市化」アジア経済研究所。
- 新津晃一 [1973]、「南アジアにおける向都移動者の都市対応様式」(『社会学評論』第 24 卷第 2 号)。
- _____ [1976]、「南アジアにおける向都移動者とその定着様式」(林武編『発展途上国都市化』アジア経済研究所)。
- _____ [1980]、「途上国都市におけるスラムの機能」(『社会科学ジャーナル』第 18 卷第 2 号)。
- _____ [1988]、「発展途上国都市インフォーマル・セクターに関する覚書—フォーマル・セクターとの関連をめぐって—」(『社会科学ジャーナル』第 26 卷第 2 号)。
- _____ [1989]、「現代アジアのスラム：発展途上国都市の研究」明石書店。
- _____ [1995]、「過剰都市化論の妥当性」(大阪市立大学経済研究所「アジアの大都市」プロジェクト『News Letter』No.2)。
- 山崎春成 [1987]、「世界の大都市 3 メキシコ・シティ」(大阪市立大学経済研究所編)、東京大学出版会。
- Bairoch, P. [1988], *Cities and Economic Development From the Dawn of History to the Present.* Chicago, Univ. of Chicago Press.
- Davis, Kingsley and Hilda H. Golden, [1955], “Urbanization and the Development of Pre-Industrial Areas”, *Economic Development and Cultural Change*, Vol.3 (October).

- Dickens, Charles, [1838], *Oliver Twist; or The Perish Boy's Progress*, London: Macmillan.
- Dwyer, D. J., [1975], *People and Housing in Third World Cities: Perspectives on the Problem of Spontaneous Settlement*, London: Longman.
- El-Shakhs, S. [1982], "Regional Development and National Integration: the Third World", N. I. Fainstein and S. S. Fainstein ed., *Urban Policy Under Capitalism, Beverly Hills*, Sage.
- Gugler, J. [1982], "Overurbanization Reconsidered", *Economic Development and Cultural Change*, Vol.31, pp.173-189.
- Haris, J. R. and M. P. Todaro, [1970], "Migration, Unemployment and Development: A Two-Sector Analysis", *American Economic Review*, Vol.60.
- Hoselitz, B. F. [1955], "Generative and Parasitic Cities", *Economic Development and Cultural Change*, Vol.3, pp. 278-296.
- Hugo, V. [1862], *Les Misérables*, Paris, Pagnerre. (ピクトルユーゴー (豊島与志雄訳) [1948]、『レ・ミゼラブル』岩波文庫。)
- Jefferson, Mark [1939], "The Law of the Primate City", *Geographical Review*, Vol.29.
- Laquian, Aprodicia A., [1971], "Slums and Squatters in South and Southeast Asia", *Urbanization and National Development*, Sage Publication. pp.185-186
- Misra, B. R. [1959], *Report on Socio-Economic Survey of Jamshedpur City*, p.78.
- Redfield, R. and M. Singer, [1954-1955], "The Cultural Role of the Cities", *Economic Development and Cultural Change*, Vol.8, No.1.
- Sovani, N. V. [1964], "The Analysis of Over-urbanization", *Economic Development and Cultural Change*, Vol.12 (January).
- Sovani, N. V. [1966], *Urbanization and Urban India*, Asia Publishing House, pp.144-146.
- Sethuraman, S. V. [1981], *The Urban Informal Sector in Developing Countries: Employment, Poverty, and Environment*, Geneva, ILO.
- Todaro, M. [1981], *City Bias and Rural neglect: The Dilemma of Urban Development*, New York, Population Council.
- Wirth, L. [1938], "Urbanism as a Way of Life", *American Journal of Sociology*, Vol.XLIV, pp.1-24.
- Zachariah, K. C. [1968], *Migrants to Great Bombay*, Asia Publishing House.
- Zipf, G. K. [1941], *National Unity and Disunity*, Bloomington, Principia Press.